

過疎地域の人口移動に関する データ分析（概要）

平成30年1月
総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

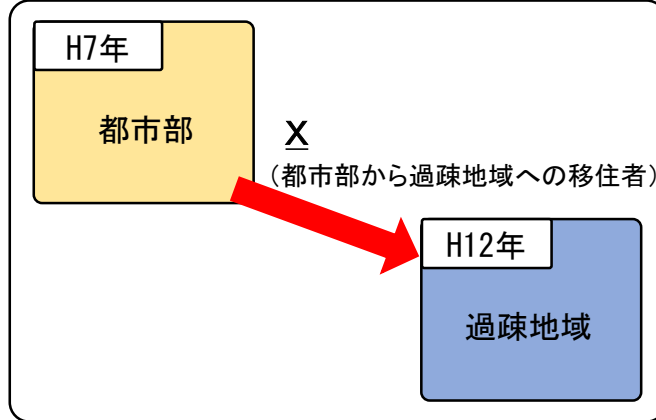
都市部から過疎地域への 移住者数・属性について

人口移動に関するデータ分析の概要

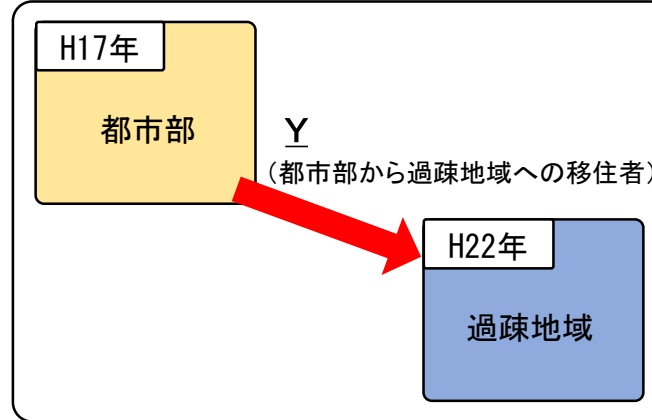
調査概要

「田園回帰」の実態を統計的に捉えるため、平成12年、平成22年及び平成27年の国勢調査の個票データを用いて、都市部から過疎地域への移住者数の推移や特徴等について分析した。（平成17年国勢調査（簡易調査）は調査事項に「5年前の常住地」がなく、「移住者」を把握できないため、データ分析に使用していない。）

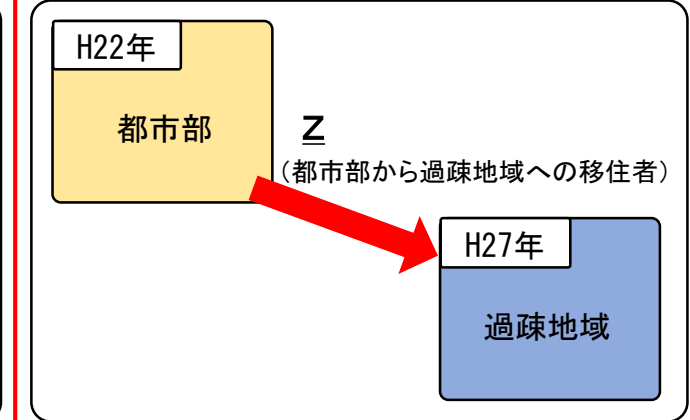
H12国勢調査



H22国勢調査



H27国勢調査（※平成29年度 新規分析）



用語の定義

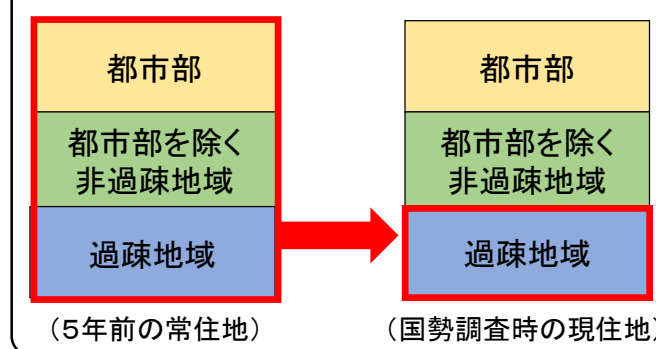
※主に上図のX、Y、Zの人数、性別、年齢、家族類型、労働力状態等について集計・分析

＜都市部＞ 三大都市圏及び大都市（首都圏、中京圏、関西圏の11都府県＋20政令市及び東京都特別区）のうち、全部過疎及びみなし過疎を除いた地域。（※1）

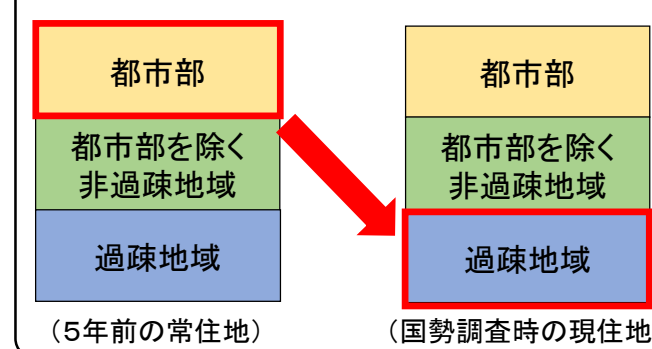
＜過疎地域＞ 過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域（平成29年4月1日現在）。（※2）

＜移住者＞ 国勢調査において、各調査時点の「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者。

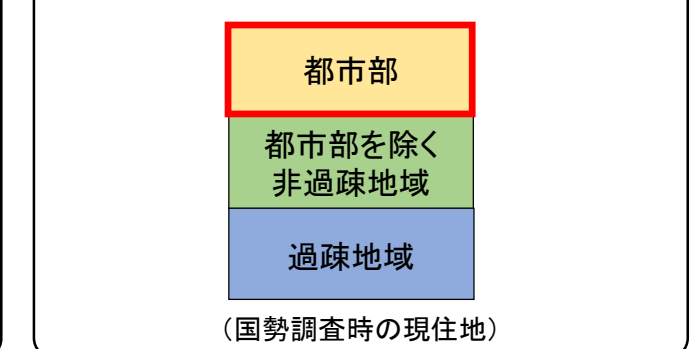
過疎地域への移住者



都市部から過疎地域への移住者



都市部の常住者



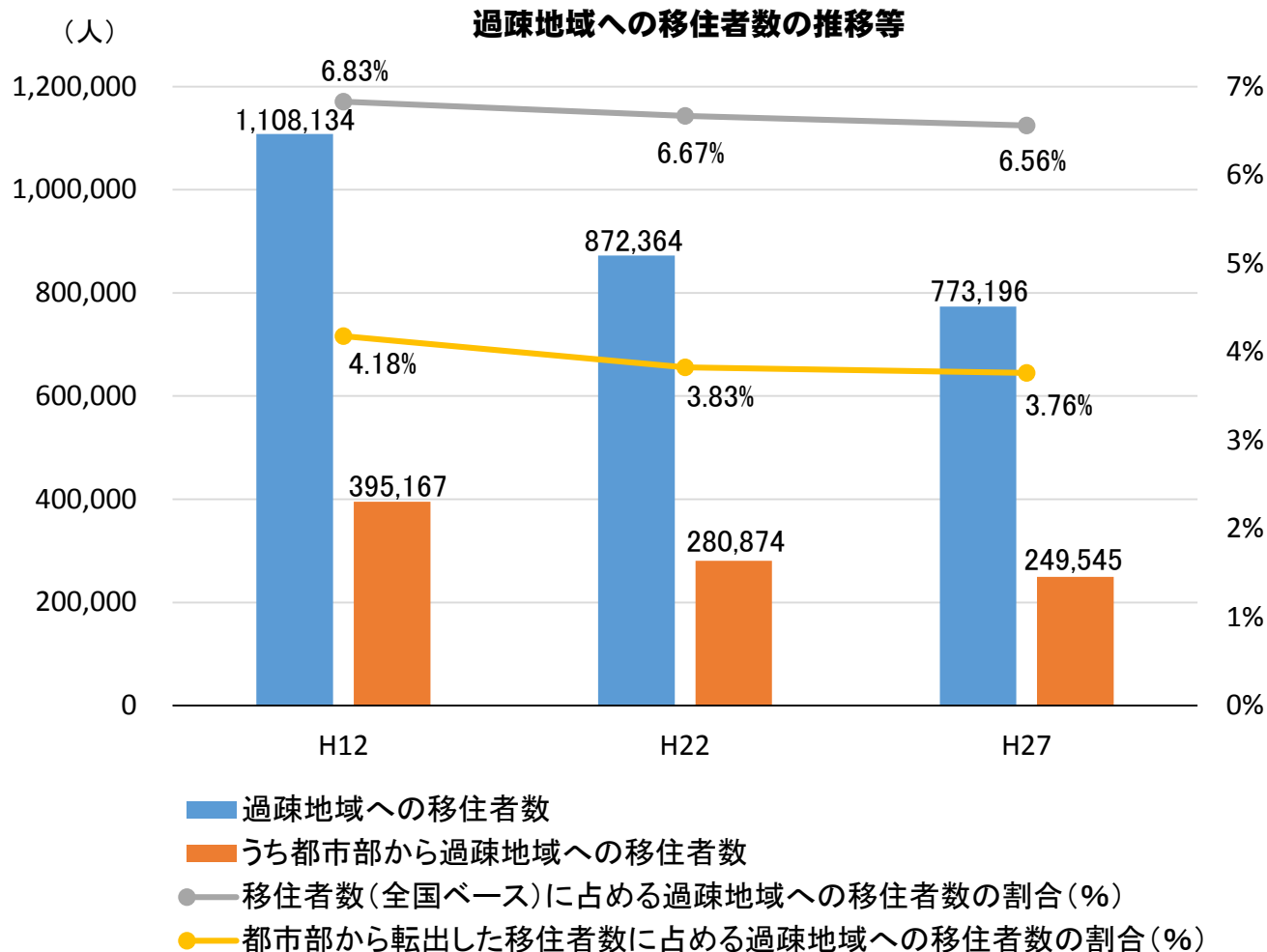
※1 「全部過疎」は過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項に規定する市町村の区域。「みなし過疎」は同法第33条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域。

（三大都市圏及び大都市にある一部過疎市町村については、市町村内の過疎の区域と非過疎の区域を区別できないため、当該市町村の全域を都市部に含めている）

※2 ※1の全部過疎、みなし過疎に該当する区域及び過疎地域自立促進特別措置法第33条第2項の規定により過疎地域とみなされる区域（一部過疎）。

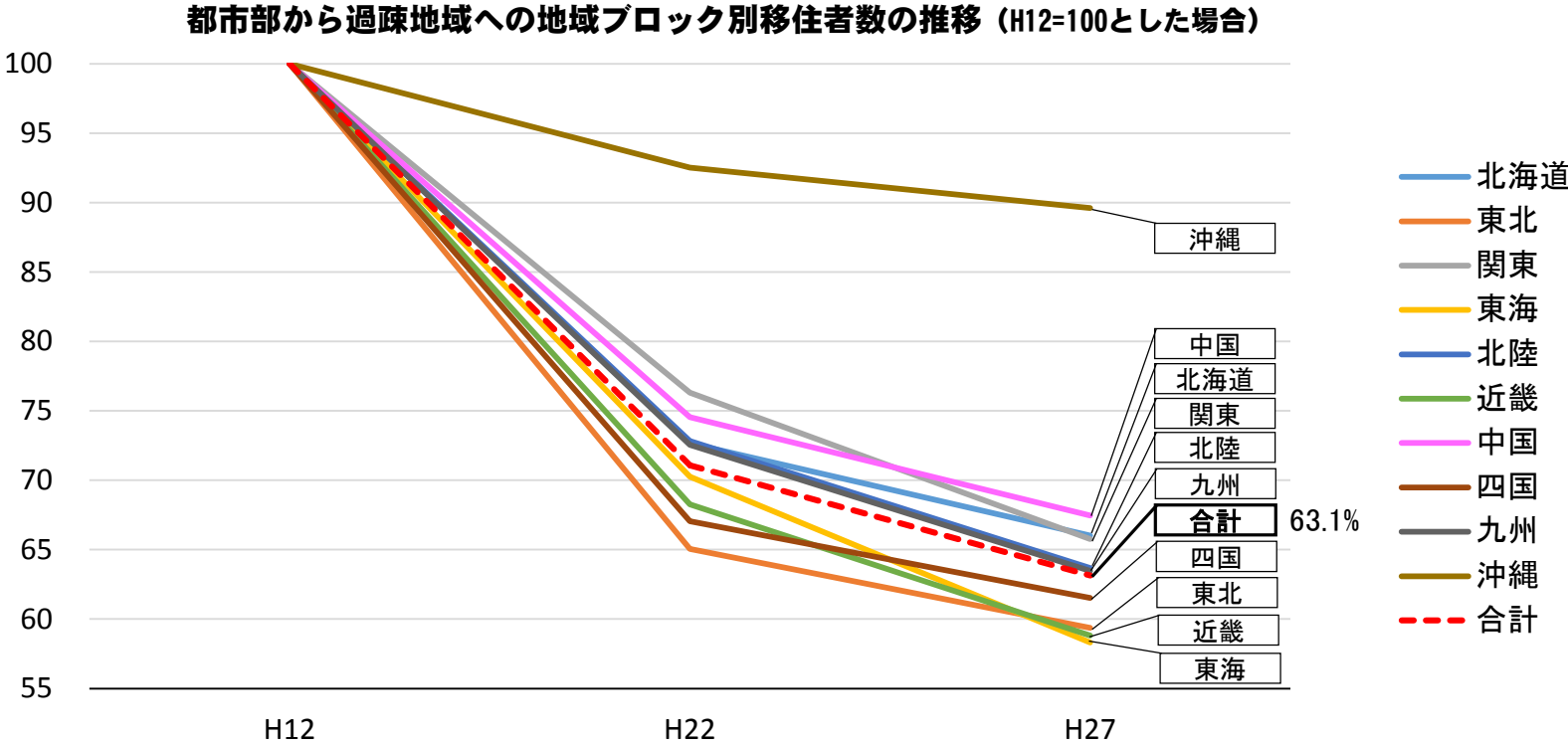
過疎地域への移住者数

- 過疎地域への移住者数は、H12国勢調査からH27国勢調査にかけて減少傾向にあるが、全国の移住者数も軌を一にして減少しているため、全移住者数に占める過疎地域への移住者数の割合はほぼ一定となっている。
- 同様に、都市部から過疎地域への移住者数についても減少しているが、都市部からの移住者の総数に占める過疎地域への移住者数の割合は大きく変化していない。



都市部から過疎地域への移住者数（地域ブロック別）

○ 都市部から過疎地域への移住者数の推移を地域ブロック別にみると、沖縄、ついで中国の移住者数の減少率はゆるやかとなっている。



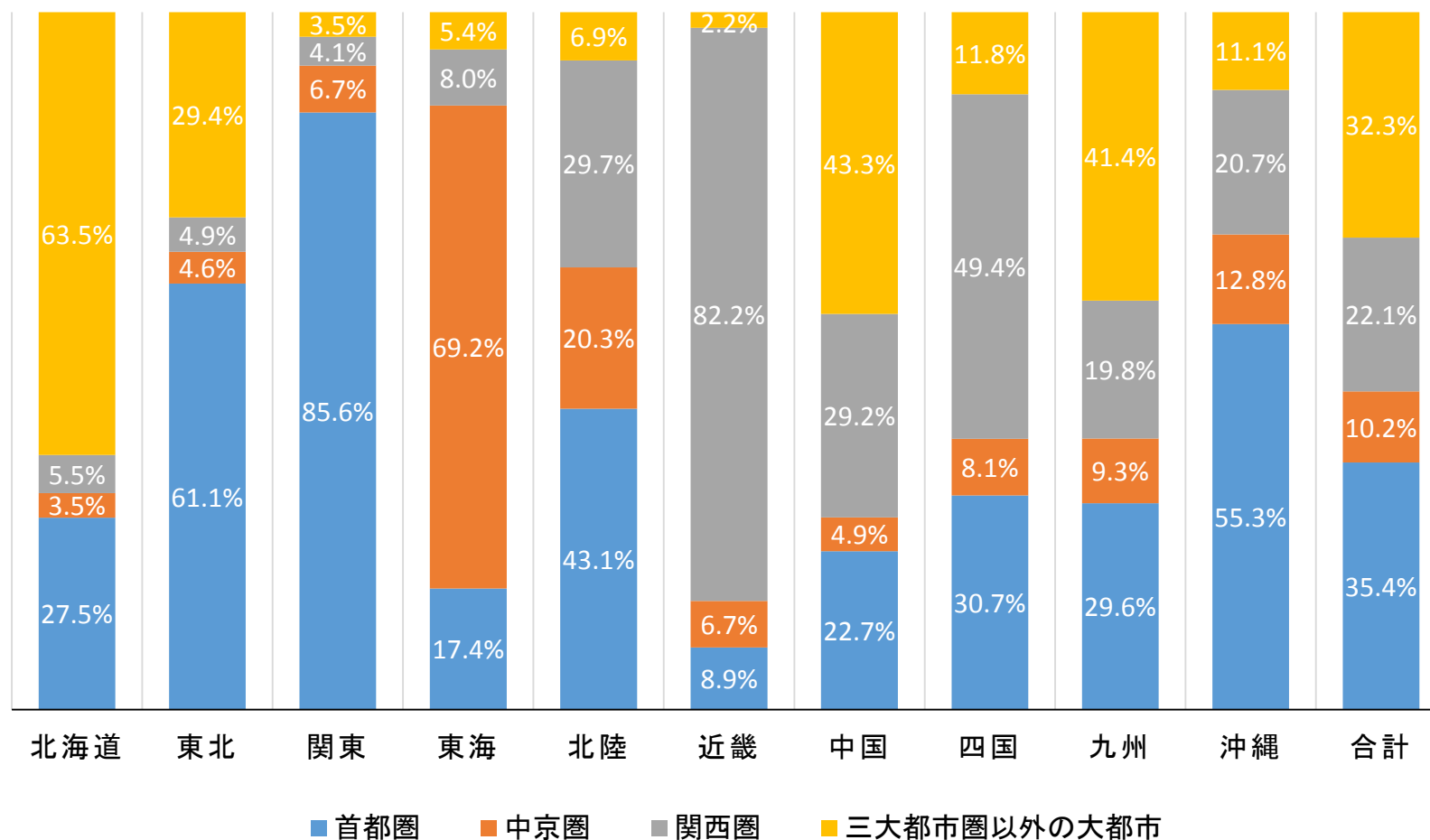
（上段：人、下段：指数（H12=100とした場合））

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
H12	70,021	68,873	28,623	25,912	5,469	44,905	46,149	18,428	82,813	3,974	395,167
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
H22	50,884	44,800	21,840	18,203	3,983	30,654	34,403	12,355	60,075	3,677	280,874
	72.7	65.0	76.3	70.2	72.8	68.3	74.5	67.0	72.5	92.5	71.1
H27	46,225	40,891	18,823	15,111	3,482	26,410	31,134	11,337	52,571	3,561	249,545
	66.0	59.4	65.8	58.3	63.7	58.8	67.5	61.5	63.5	89.6	63.1

都市部から過疎地域への移住者の状況（移住前の地域）

○ H27国勢調査における都市部から過疎地域への移住者の移住前の地域をブロック別にみると、関東へは首都圏から、東海へは中京圏から、近畿へは関西圏からの割合が非常に高くなっている。また、北海道では三大都市圏以外の大都市からの割合が高く、東北及び沖縄では首都圏からの割合が高くなっている。

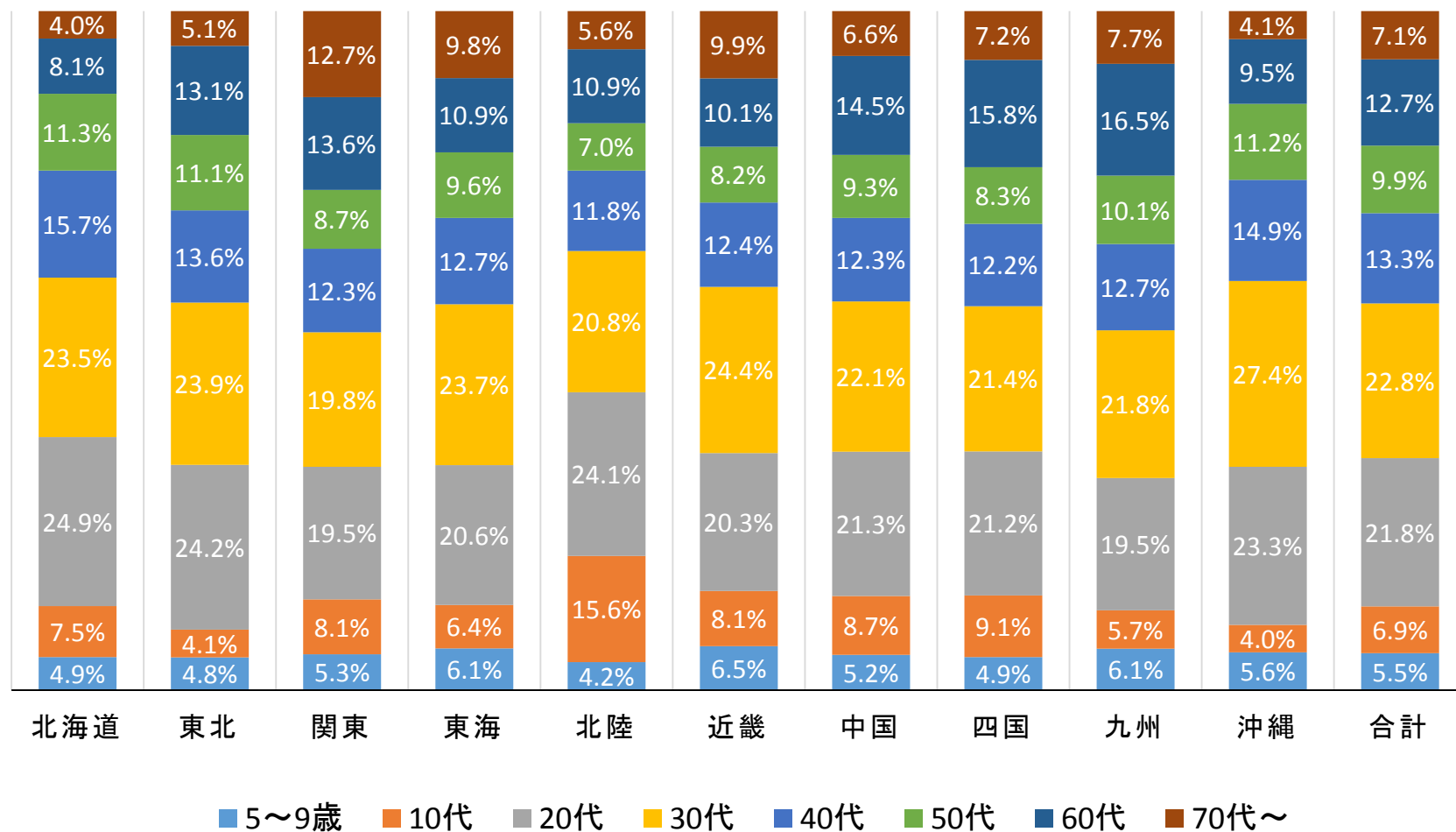
転入元内訳（地域ブロック別・H27国勢調査）



都市部から過疎地域への移住者の属性（年齢別）

○ H27国勢調査の年齢別内訳を地域ブロック別でみると、北海道、東北及び沖縄で20代及び30代の割合が全国合計より高くなっている。

年齢別内訳（地域ブロック別・H27国勢調査）



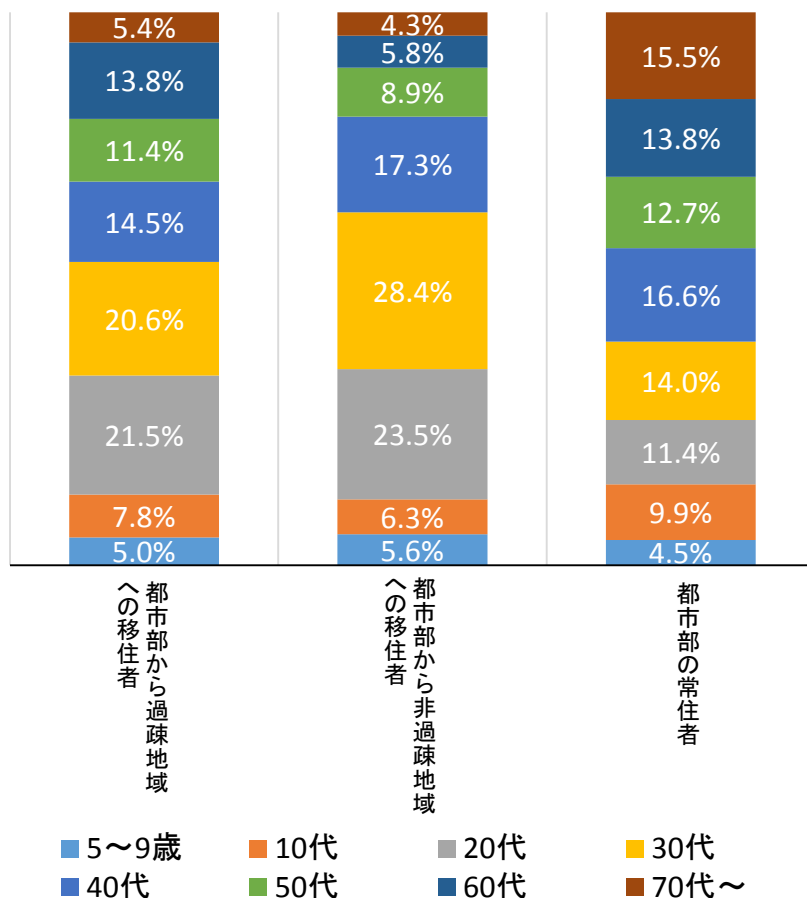
都市部から過疎地域への移住者の属性（性別・年齢別）

新規（都市部の常住者）

- H27国勢調査における都市部から過疎地域への移住者と、都市部の常住者の年齢別内訳を比較すると、都市部から過疎地域への移住者の方が、男女とも20代、30代の割合が高い。
- 一方、都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者の年齢別内訳を比較すると、非過疎地域への移住者の方が、男女とも20代、30代の割合が高く、50代以上の割合は過疎地域への移住者の方が割合が高くなっている。

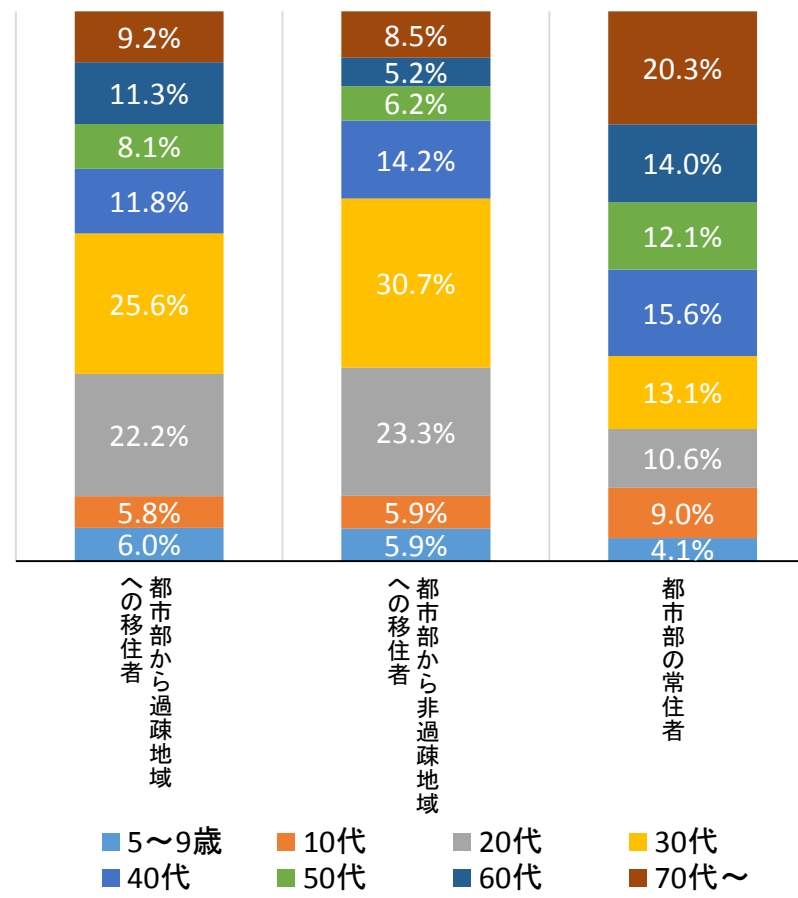
男性・年齢別内訳（H27国勢調査）

都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



女性・年齢別内訳（H27国勢調査）

都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



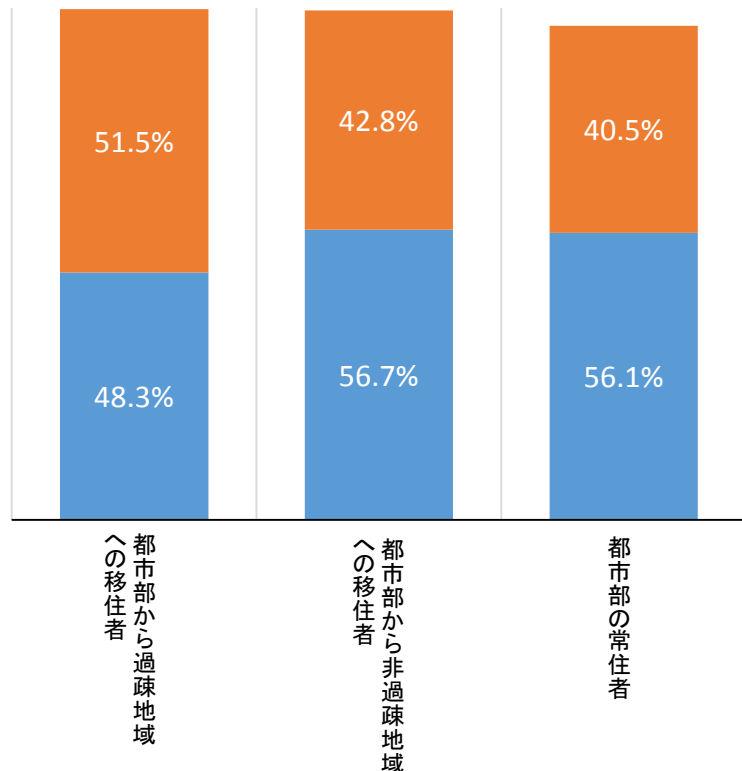
都市部から過疎地域への移住者の属性（配偶者の有無）

新規

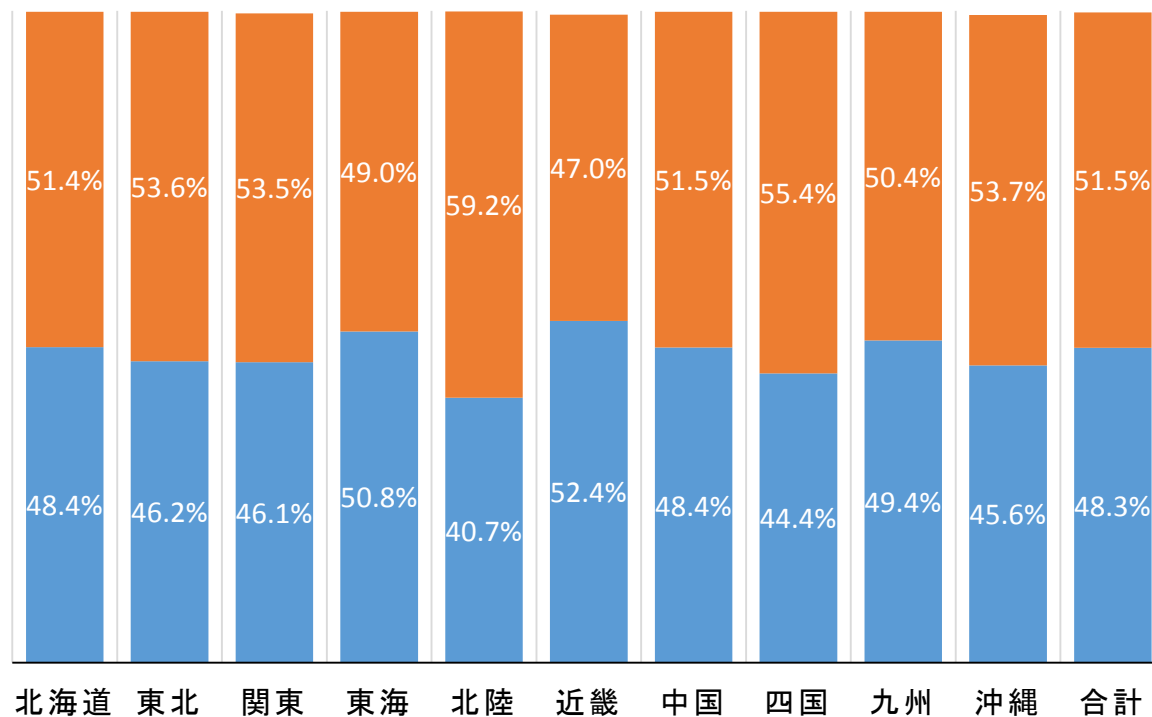
- H27国勢調査における都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の配偶者の有無を比較すると、都市部から過疎地域への移住者は、「配偶者なし」の割合が高い。
- 都市部から過疎地域への移住者の配偶者の有無を地域ブロック別にみると、東北、関東、北陸、四国及び沖縄は「配偶者なし」の割合が全国合計より高い。

配偶者の有無（H27国勢調査）

都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



配偶者の有無（地域ブロック別・H27国勢調査）



■ 配偶者あり ■ 配偶者なし(未婚、死別、離別)

■ 配偶者あり ■ 配偶者なし(未婚、死別、離別)

※「配偶者あり」「未婚」「死別」「離別」の分類は国勢調査(総務省統計局)による。

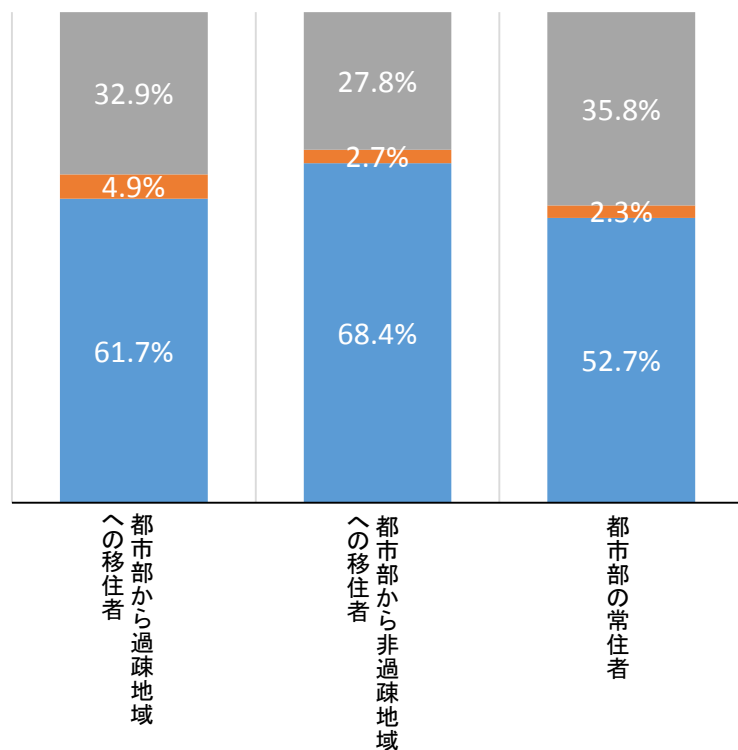
都市部から過疎地域への移住者の属性（労働力状態）

新規

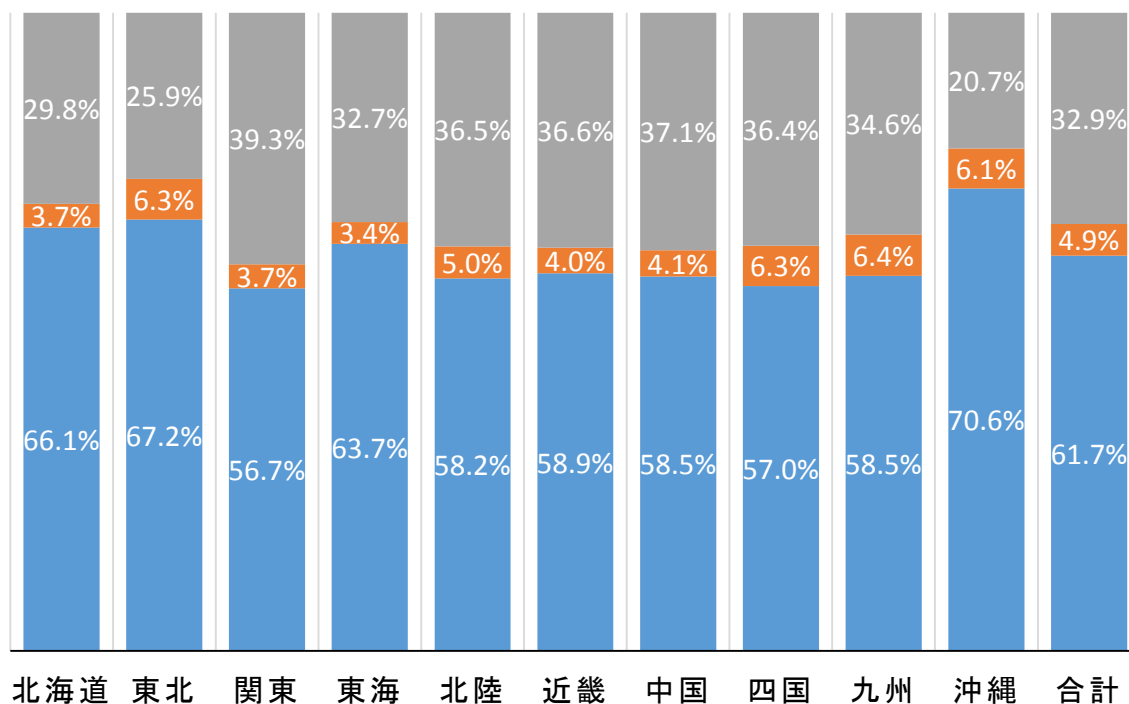
- H27国勢調査における都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の労働力状態を比較すると、都市部から過疎地域への移住者は、就業者の割合が都市部の常住者より高く、都市部から非過疎地域への移住者より低い。また、完全失業者の割合が高くなっている。
- 都市部から過疎地域への移住者の労働力状態を地域ブロック別にみると、沖縄では就業者の割合が70%を超えており、東北、四国、九州及び沖縄は完全失業者の割合が全国合計より高い。

労働力状態（H27国勢調査）

都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



労働力状態（地域ブロック別・H27国勢調査）



■ 就業者 ■ 完全失業者 ■ 非労働力人口

■ 就業者 ■ 完全失業者 ■ 非労働力人口

※「就業者」「完全失業者」「非労働力人口」の分類は国勢調査(総務省統計局)による。

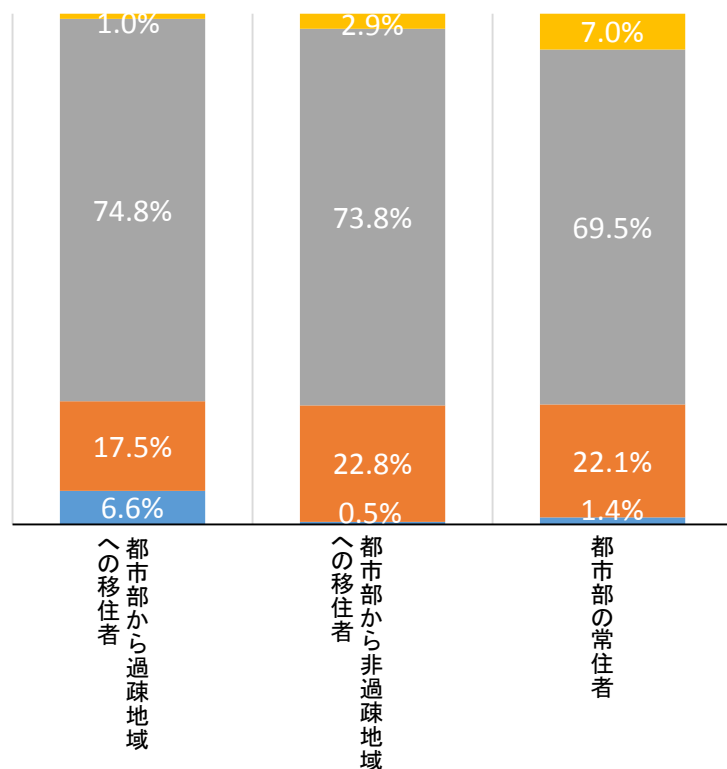
都市部から過疎地域への移住者の属性（産業別分類）

新規

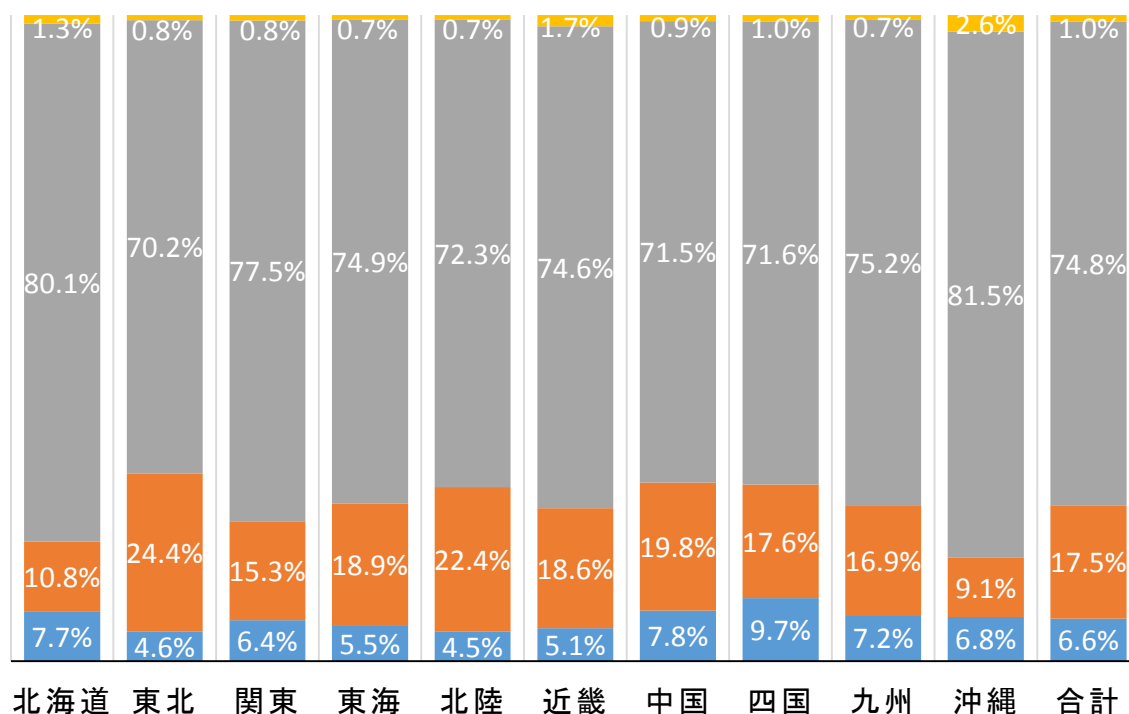
- H27国勢調査における都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の産業別分類を比較すると、都市部から過疎地域への移住者は、第一次産業と第三次産業に従事する割合が高い。
- 都市部から過疎地域への移住者の産業別分類を地域ブロック別にみると、北海道、中国、四国、九州及び沖縄では第一次産業の割合が全国合計より高く、北海道と沖縄は第三次産業の割合が80%を超えている。

産業別分類（H27国勢調査）

都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



産業別分類（地域ブロック別・H27国勢調査）



■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業 ■ 分類不能

■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業 ■ 分類不能

※「第一次産業」「第二次産業」「第三次産業」の分類は国勢調査（総務省統計局）による。

**各国勢調査時点における都市部から
過疎地域への移住者の増減について**

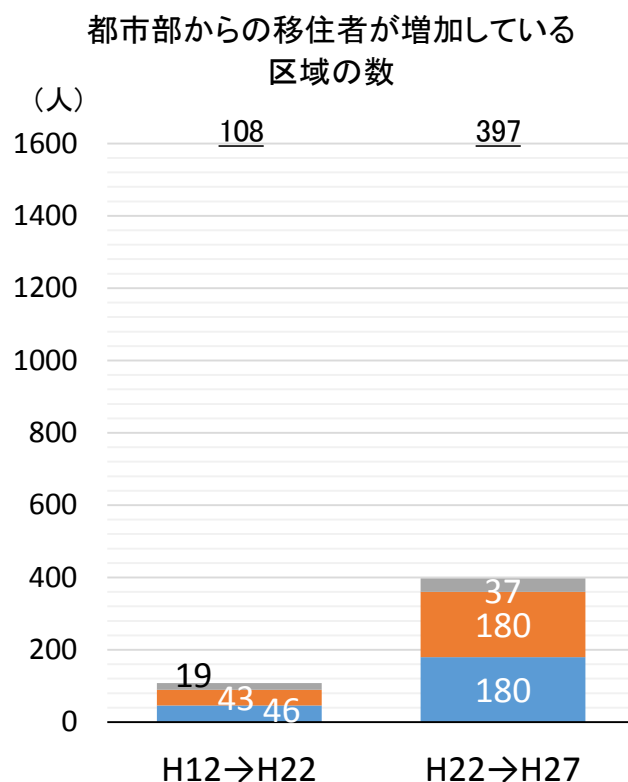
過疎地域における都市部からの移住者数の増減（H12・H22・H27の増減）

新規

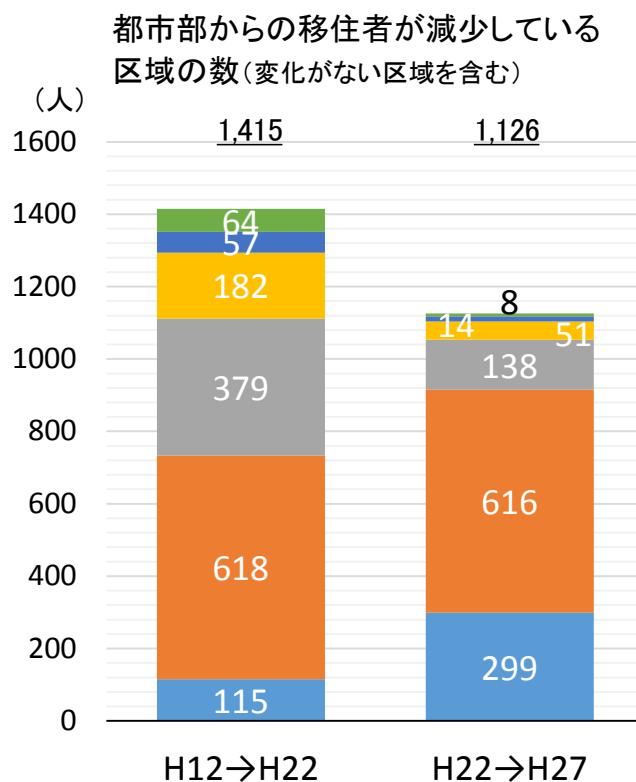
○ 都市部から各区域への移住者数の増減をみると、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて移住者が増加している区域(※)が108区域(7.1%)であるのに対し、H22国勢調査からH27国勢調査にかけて、397区域(26.1%)で移住者が増加しており、都市部からの移住者が増加している区域の数は増加している。

○ 地域ブロック別では、四国、中国において、都市部からの移住者が増加している区域の割合が大きく上昇しており、沖縄、四国、中国では、H22国勢調査からH27国勢調査にかけて、30%を超える区域で都市部からの移住者が増加している。

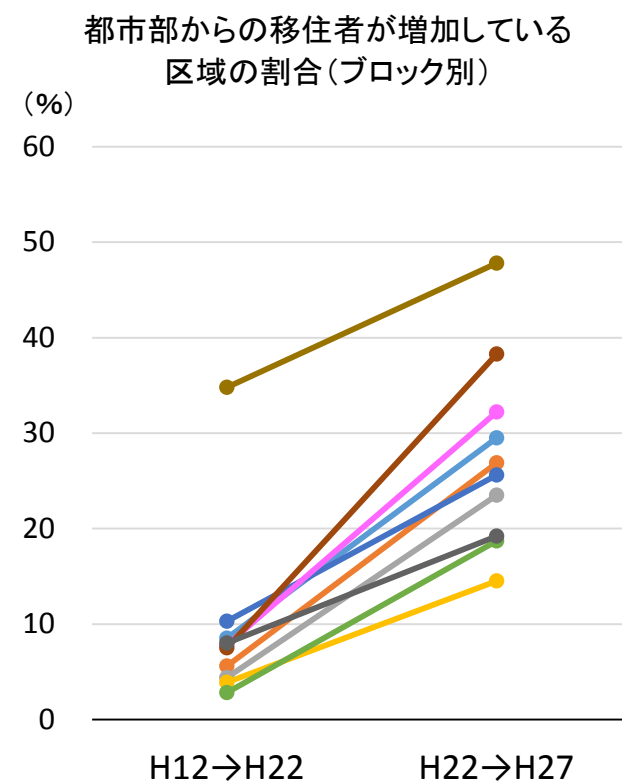
(※)平成12年4月1日時点の旧市町村の区域を1区とする。



■ 50人以上
■ 10人以上49人以下
■ 9人以下



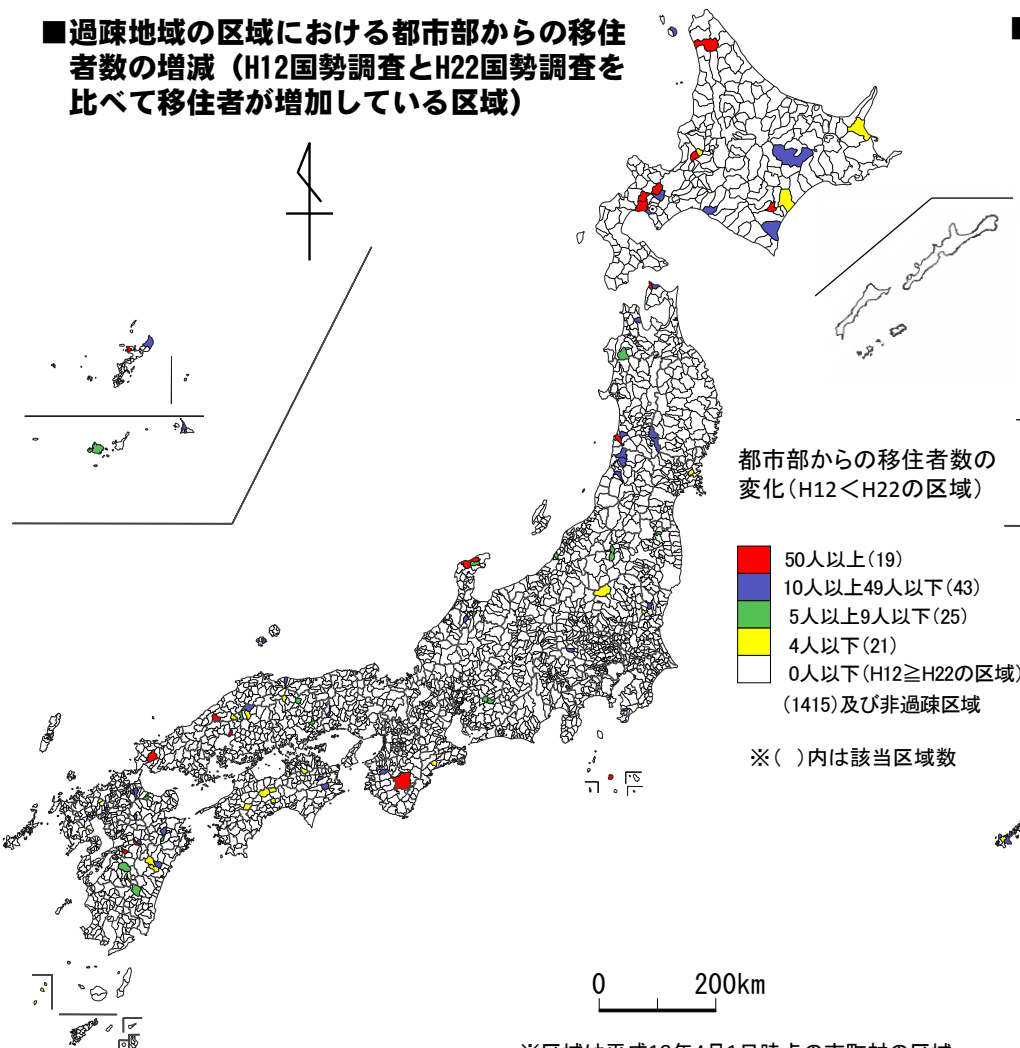
■ 300人以上
■ 100人以上199人以下
■ 200人以上299人以下
■ 50人以上99人以下
■ 0人以上9人以下



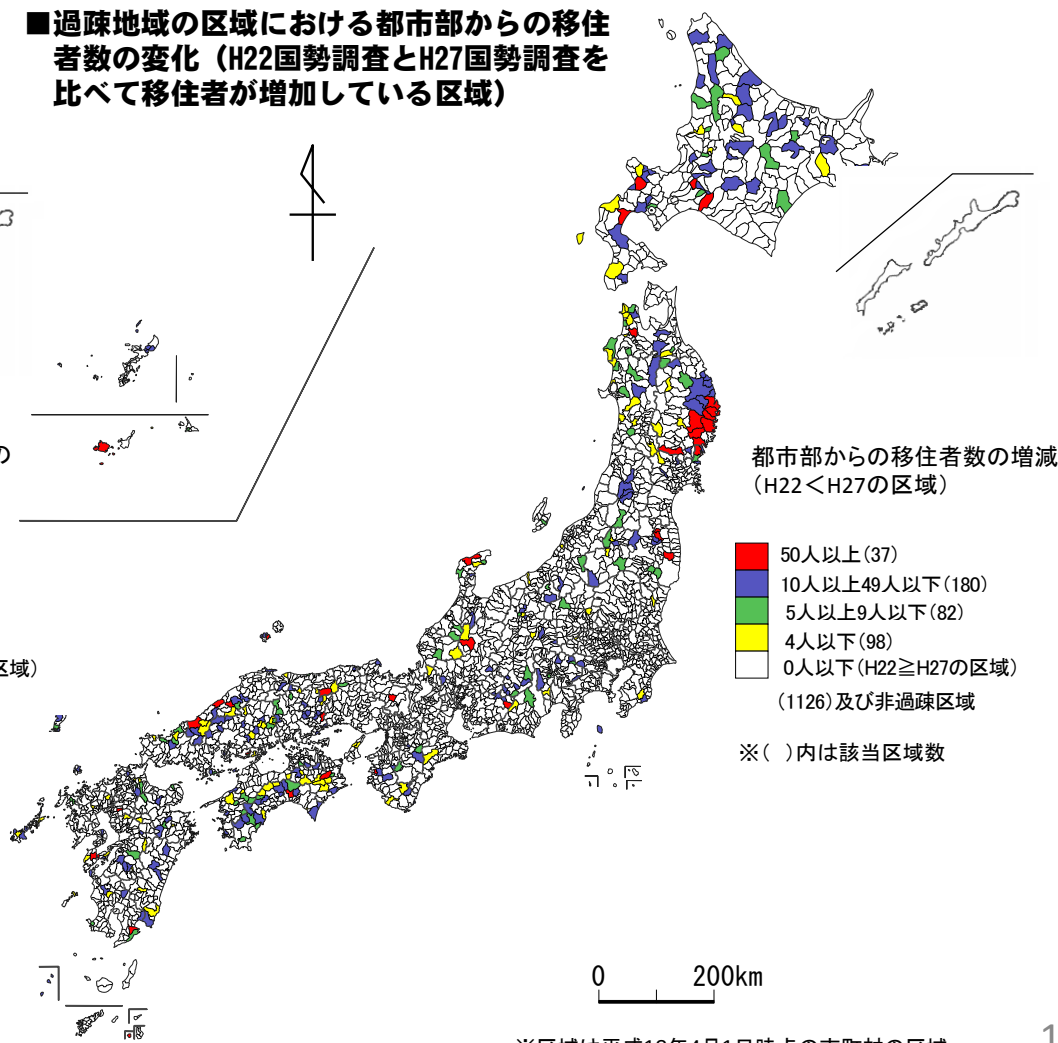
— 北海道 — 東北 — 関東 — 東海
— 北陸 — 近畿 — 中国 — 四国
— 九州 — 沖縄

- 都市部から各区域への移住者数の増減をみると、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて、移住者数が減少している区域（変化がない区域を含む。）が1415区域（92.9%）であるのに対し、H22国勢調査からH27国勢調査では1126区域（73.9%）に減少している。一方、都市部からの移住者が10人以上拡大している区域は62区域（4.1%）から217区域（14.2%）に、10人未満であるが増加している区域も46区域（3%）から180区域（11.8%）に増加している。

■過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減（H12国勢調査とH22国勢調査を比べて移住者が増加している区域）



■過疎地域の区域における都市部からの移住者数の変化（H22国勢調査とH27国勢調査を比べて移住者が増加している区域）

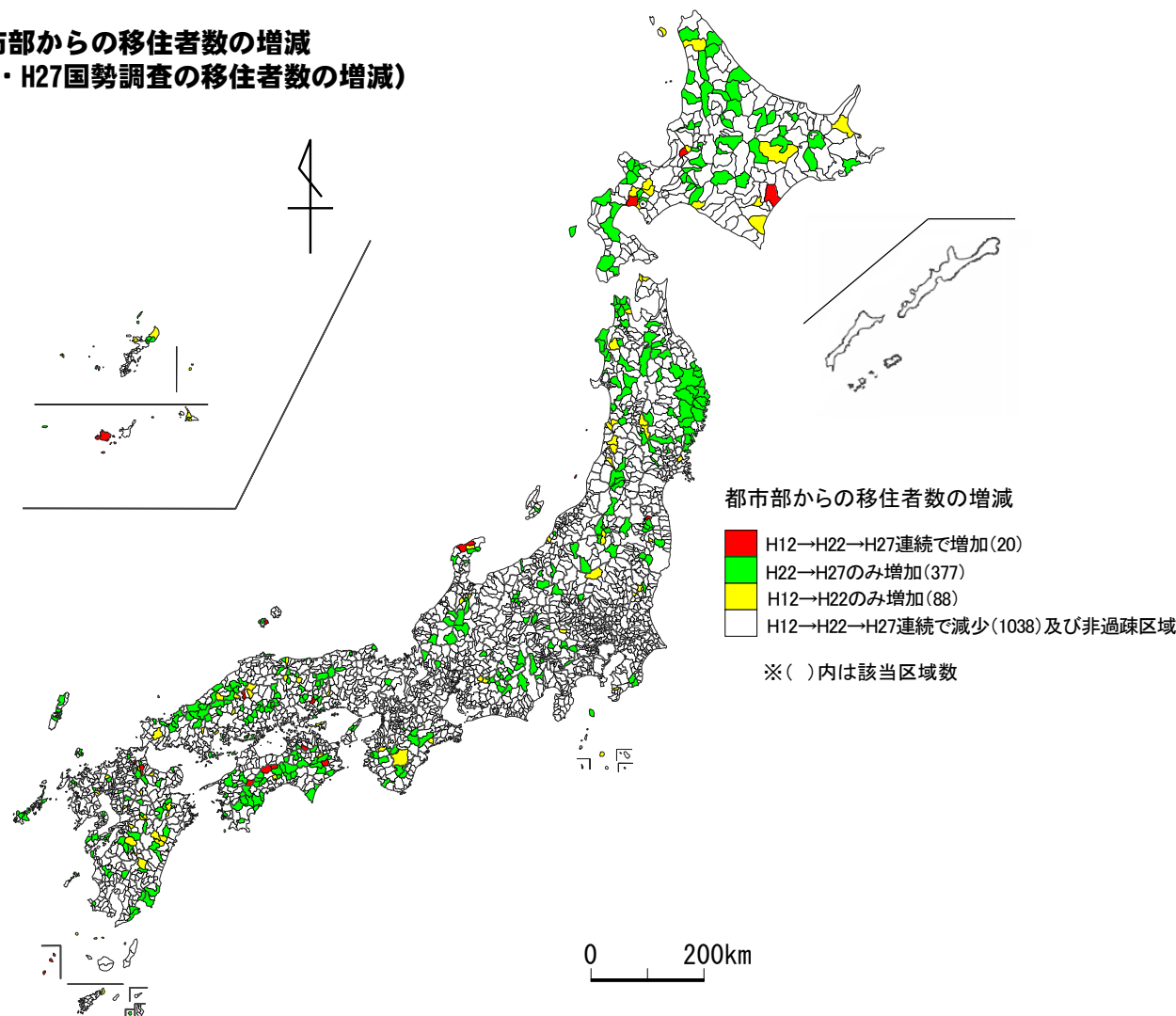


過疎地域における都市部からの移住者数の増減（H12・H22・H27の増減）

新規

- 都市部から各区域への移住者数の増減をみると、H12国勢調査からH22国勢調査、H27国勢調査にかけて連続で増加している区域が20区域（1.3%）あり、H22国勢調査からH27国勢調査にかけてのみ増加している区域は377区域（24.8%）である。

■過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減 （H12国勢調査・H22国勢調査・H27国勢調査の移住者数の増減）



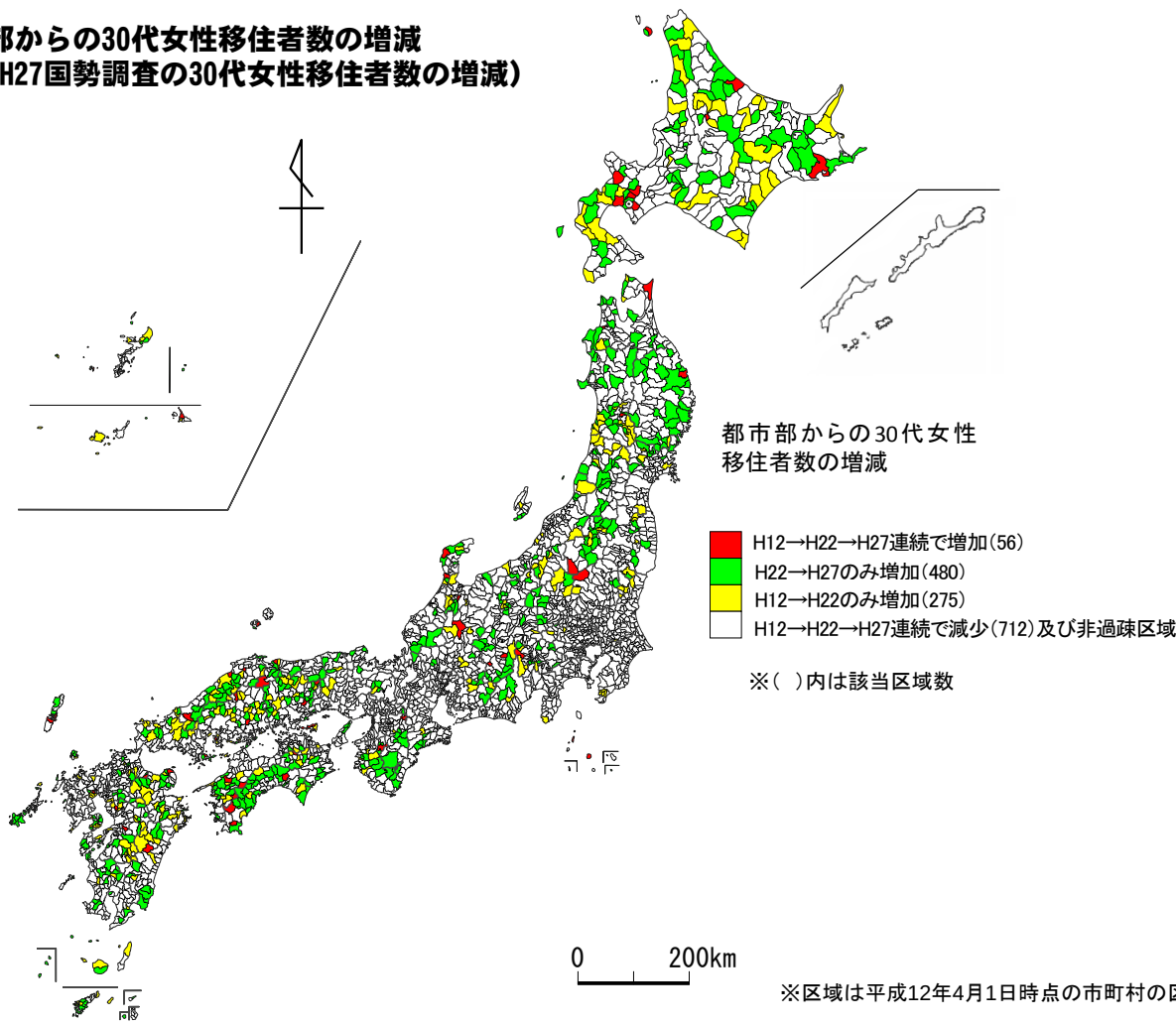
※区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

- 都市部から各区域への30代女性移住者数の増減をみると、H12国勢調査からH22国勢調査、H27国勢調査にかけて連続で増加している区域が56区域（3.7%）あり、H22国勢調査からH27国勢調査にかけてのみ増加している区域は480区域（31.5%）である。

30代女性移住者を分析する理由

「転入者の割合の拡大について、30代で男女の差がみられるという点と、30代女性が「田園回帰」の先導的な動きを示しているという点の2点は注目すべき。」（平成28年第3回「田園回帰」に関する調査研究会の議事概要抜粋）

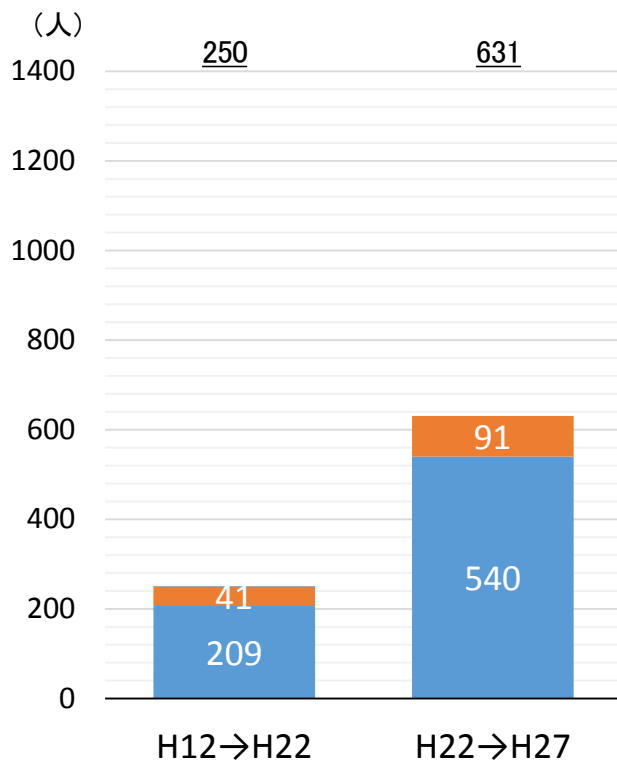
■ 過疎地域の区域における都市部からの30代女性移住者数の増減 （H12国勢調査・H22国勢調査・H27国勢調査の30代女性移住者数の増減）



過疎地域の各区域の人口に占める都市部からの移住者の割合（H12・H22・H27の変化）

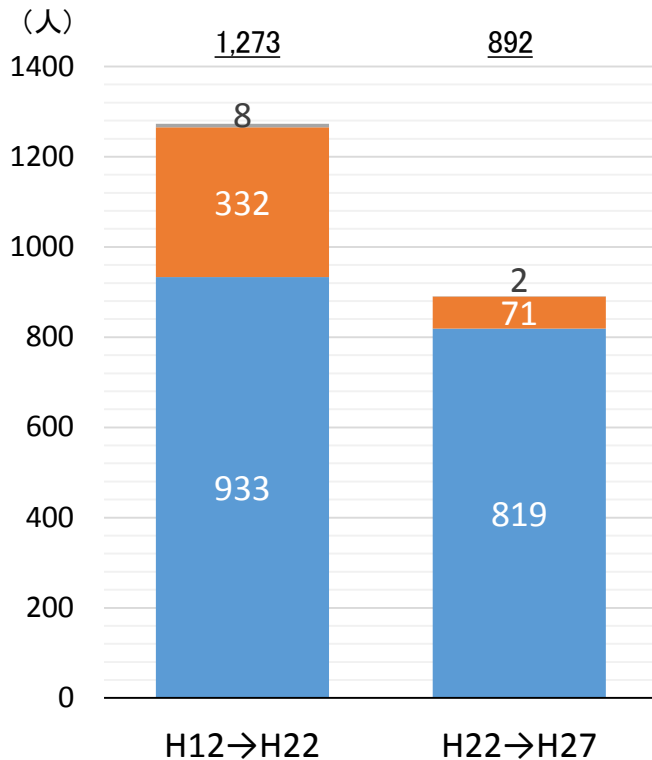
- 各区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合については、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて、その割合が拡大している区域(※)は250区域(16.4%)であるのに対し、H22国勢調査からH27国勢調査にかけて、631区域(41.4%)で拡大しており、都市部からの移住者の割合が拡大している区域は増加している。
- 地域ブロック別では、沖縄、北海道、四国、近畿、中国において、都市部からの移住者の割合が拡大している区域の割合が大きく上昇しており、沖縄、北海道、四国では、H22国勢調査からH27国勢調査にかけて、50%を超える区域で都市部からの移住者の割合が拡大している。（※）平成12年4月1日時点の旧市町村の区域を1区とする。

都市部からの移住者の割合が拡大している区域の数



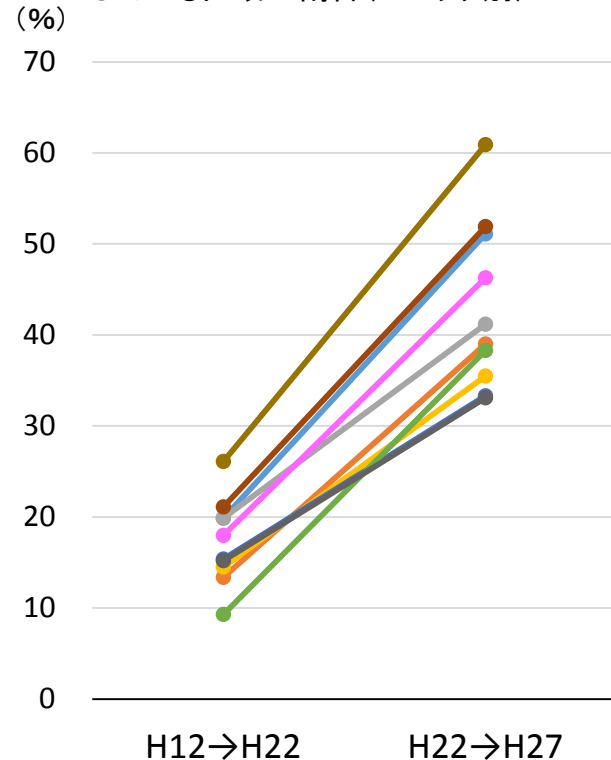
■ 1ポイント未満 ■ 1ポイント以上

都市部からの移住者の割合が縮小している区域の数(変化がない区域を含む)



■ 5ポイント以上
■ 1ポイント以上5ポイント未満
■ 0ポイント以上1ポイント未満

都市部からの移住者の割合が拡大している区域の割合(ブロック別)



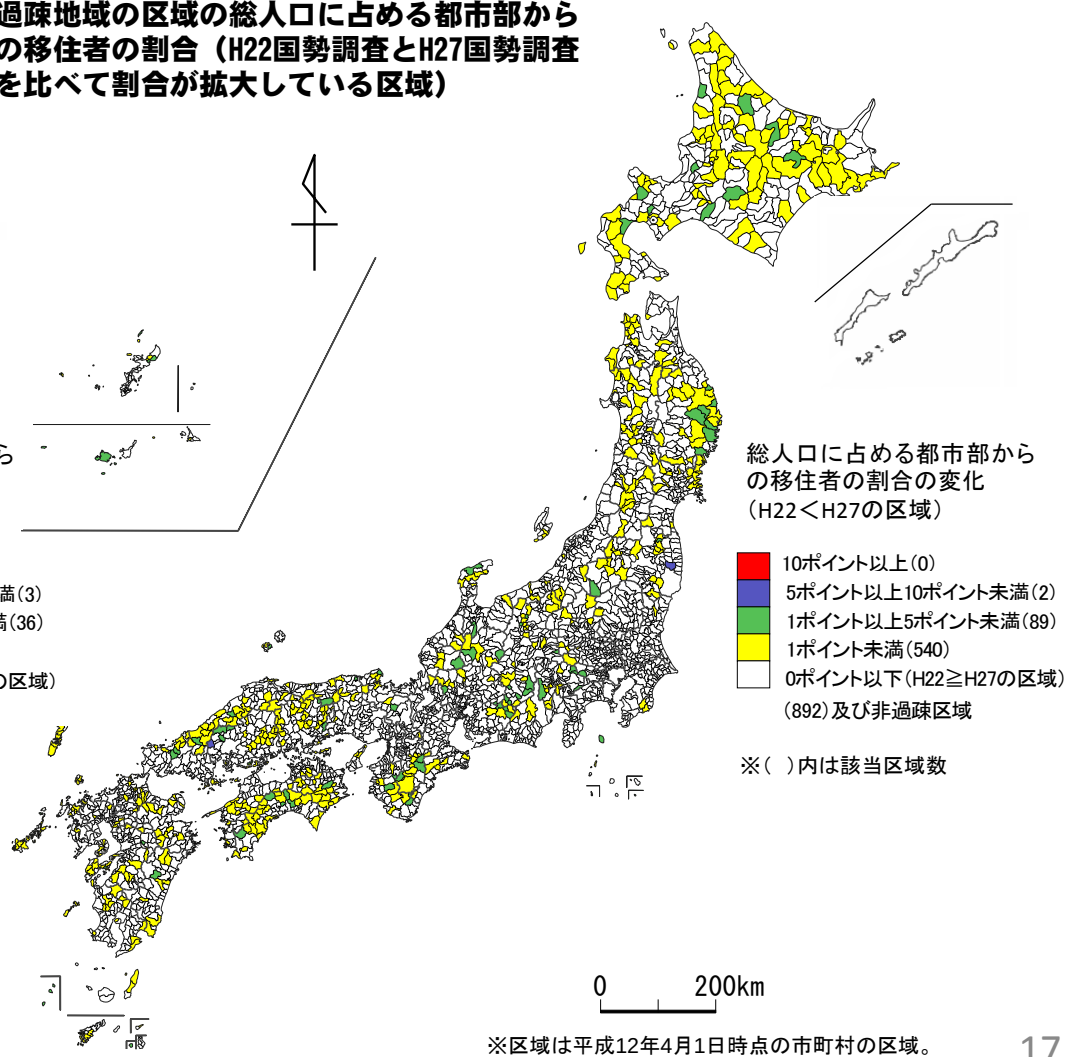
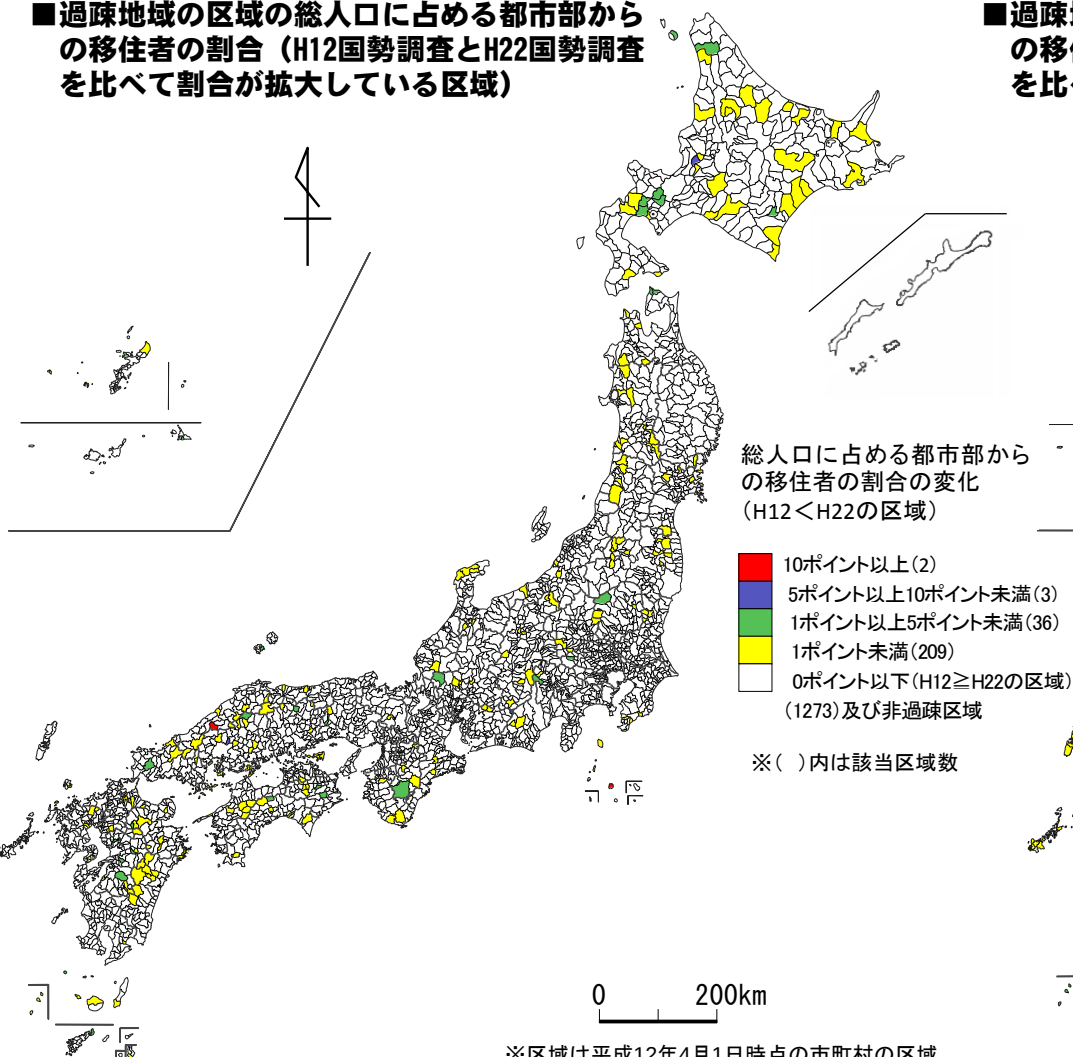
— 北海道 — 東北 — 関東 — 東海
— 北陸 — 近畿 — 中国 — 四国
— 九州 — 沖縄

過疎地域の各区域の人口に占める都市部からの移住者の割合（H12<H22、H22<H27）

○ 各区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて、その割合が縮小している区域（変化がない区域を含む。）が1273区域（83.6%）であるのに対し、H22国勢調査からH27国勢調査では892区域（58.6%）に減少している。一方、都市部からの移住者の割合が1ポイント以上拡大している区域は41区域（2.7%）から91区域（6%）に、1ポイント未満であるが拡大している区域も209区域（13.7%）から540区域（35.5%）に増加している。

■過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（H12国勢調査とH22国勢調査を比べて割合が拡大している区域）

■過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（H22国勢調査とH27国勢調査を比べて割合が拡大している区域）



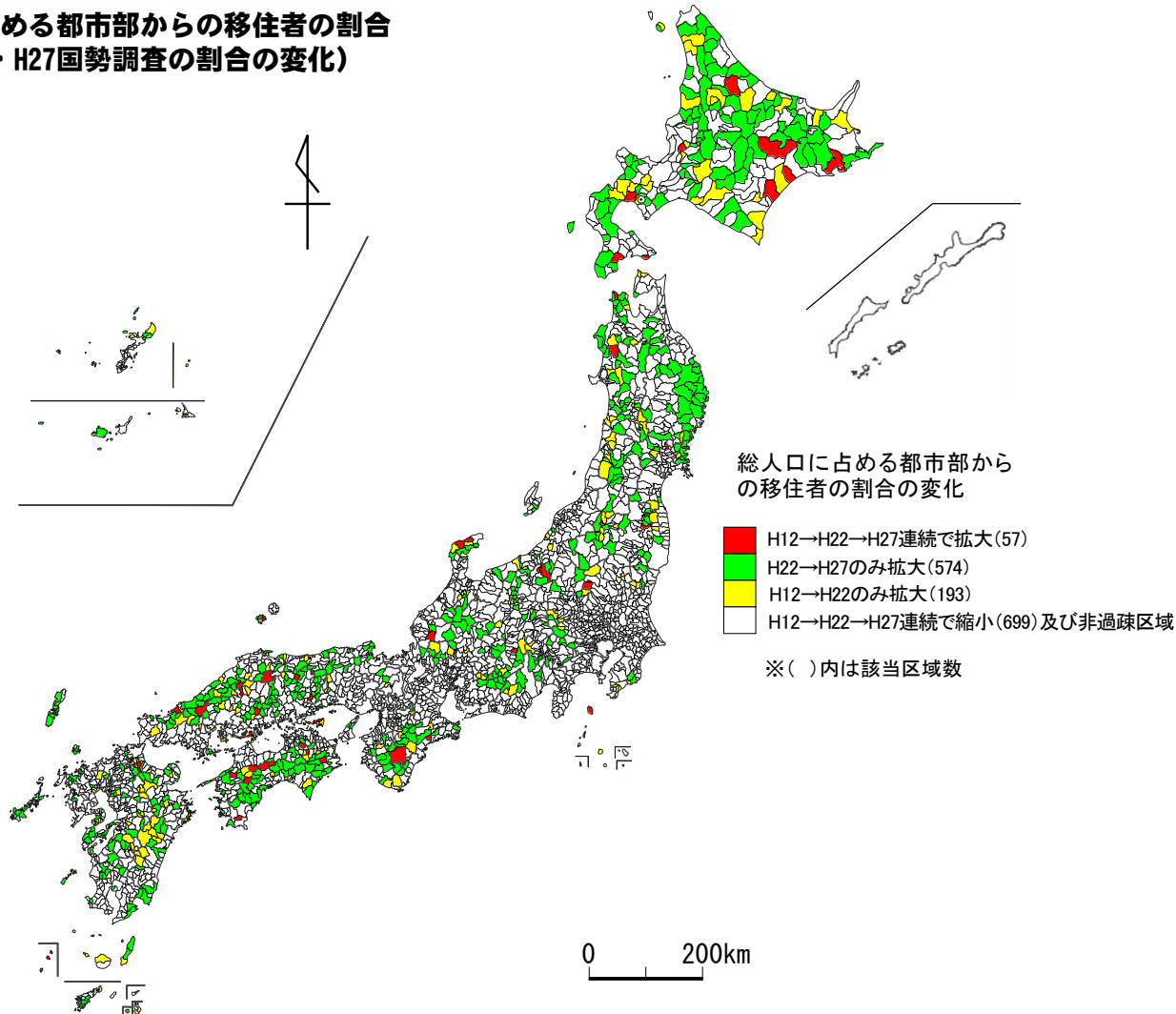
※区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

※区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

過疎地域の各区域の人口に占める都市部からの移住者の割合（H12・H22・H27の変化）

- 各区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、H12国勢調査からH22国勢調査、H27国勢調査にかけて連続で拡大している区域は57区域（3.7%）あり、H22国勢調査からH27国勢調査にかけてのみ拡大している区域は574区域（37.7%）である。

■過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合 （H12国勢調査・H22国勢調査・H27国勢調査の割合の変化）



※区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。